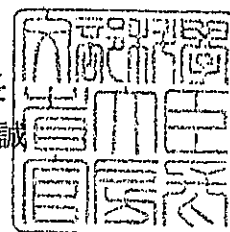


29文科施第301号
平成30年1月10日

各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
各国立大学法人の長
各公立大学法人の長
各大学共同利用機関法人機構長
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
独立行政法人国立女性教育会館理事長
独立行政法人国立科学博物館長 殿
独立行政法人国立美術館理事長
独立行政法人国立文化財機構理事長
独立行政法人教職員支援機構理事長
国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長
独立行政法人日本学生支援機構理事長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

文部科学省大臣官房長
藤原 誠



(印影印刷)

個別施設計画の策定について（通知）

我が国のインフラが今後急速に老朽化することが予想される中、国及び地方公共団体等が管理するあらゆるインフラを対象に、国及び地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理等を推進するため、平成25年11月29日に開催された「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」において、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

文部科学省では基本計画を踏まえ、所管施設等の長寿命化に向けた各設置者における取組を推進するため、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するとともに、各設置者に向けて行動計画・個別施設計画をそれぞれの目標年度までに策定していただくようお願いしてきたところです（平成27年3月31日付け26文科施第56

9号「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定について（通知）」。

行動計画については、平成28年度までの策定を目標としており、平成29年4月1日現在の策定状況は、概ね完了しておりますが（別紙1（平成29年9月4日 第4回インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会））、未策定の設置者については、一刻も早く策定いただくようお願いします。

また、個別施設計画については、上記通知において、平成32年度までの策定をお願いしておりますが、平成29年4月1日現在の策定状況に関する調査では、文部科学省所管施設における計画策定率は、他の各施設における計画策定率に比べて極めて低い状況となっております（別紙2（平成29年12月25日 第5回インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会））。

については、個別施設計画が未策定の設置者については、行動計画や施設の点検・診断結果に基づき、できるだけ早い時期の策定に向けて取り組んでいただくよう、改めてお願いします。

このことについて、都道府県教育委員会及び都道府県知事部局におかれては、域内の市区町村教育委員会及び市区町村長部局に対して周知いただくようお願いします。

【調査結果公表ホームページ】

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/

＜本件問合せ先＞

大臣官房文教施設企画部施設企画課

施設マネジメント係

TEL 03-5253-4111（内線 4669）

03-6734-2291（直通）

インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定期期について <国、地方公共団体及び所管法人等の集計>

別紙 1

【背景】

○政府は、国、地方公共団体等が丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定。以下「基本計画」という。)を策定するとともに、基本計画に基づいて、まず、平成28年度までに国、地方公共団体等の各インフラを管理・所管する者による「インフラ長寿命化計画」(行動計画)の策定を目指すこととした。

<参考>「インフラ長寿命化計画」(行動計画)は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進していくための中期的な取組の方向性を明らかにすることを目的として、各インフラを管理・所管する国、地方公共団体等ごとに、対象施設、計画期間、現状と課題、中長期的な方向性等を定めるもので、個別施設毎の具体的な方針を定める「個別施設毎の長寿命化計画」の基となるものである。

○これを受け、各主体による取組を促進するため、前回、行動計画の平成28年10月1日時点における策定状況及び策定見通しをとりまとめたところであるが、今回、それを平成29年4月1日時点に更新した。

【行動計画の策定期期の概要】

○基本計画で定められた期限(平成28年度)までに、主体のうち約79%に当たる2,983主体が行動計画を策定した。

【総数】

策定主体	合 計				
	H28年度以前に策定済	H29年9月末まで見込み予定	H29年度内策定予定	H30年度以降策定予定	
国	2,983	76	182	514	
地方公共団体	13	0	0	0	
所管法人等	1,788	25	3	4	
	1,954	51	179	510	

【国】

合 計	H28年度以前に策定済	H29年度以前に策定済	H29年度内策定予定	H30年度以降に策定予定
13	13	0	0	0

省 庁 名	総 数	策 定 時 期			
		H28年度以前に策定済	H29年度以前に策定済	H29年度内策定予定	H30年度以降に策定予定
内 閣 府	1	1	0	0	0
警 察 庁	1	1	0	0	0
総 務 省	1	1	0	0	0
法 務 省	1	1	0	0	0
外 務 省	1	1	0	0	0
財 務 省	1	1	0	0	0
文 部 科 学 省	1	1	0	0	0
厚 生 労 働 省	1	1	0	0	0
農 林 水 産 省	1	1	0	0	0
経 済 産 業 省	1	1	0	0	0
国 土 交 通 省	1	1	0	0	0
環 境 省	1	1	0	0	0
防 衛 省	1	1	0	0	0

【地方公共団体】

合 計	H28年度以前に策定済	H29年度以前に策定済	H29年度内策定予定	H30年度以降に策定予定
1,788	1,756	25	3	4

地 方 公 共 団 体	総 数	策 定 時 期			
		H28年度以前に策定済	H29年度以前に策定済	H29年度内策定予定	H30年度以降に策定予定
都 道 府 県	47	47	0	0	0
指 定 都 市	20	20	0	0	0
市 区 町 村	1,721	1,689	25	3	4

(備考1) 地方公共団体には、水道、自動車運送、鉄道、電気、ガス等の地方公営企業を含む。

(備考2) 一部事務組合及び広域連合は、後掲の「所管法人等」に計上した。

【所管法人等】

合 計	H28年度以前年度実績	H29年度予算	H29年度実績	H30年度予算
1,954	1214	51	179	510

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	総 数	策 定 時 期			
					H28年度以前年度実績	H29年度予算	H29年度実績	H30年度予算
内 閣 府	公文書管理 普及啓発施設	国立公文書館	独立行政法人	1	0	0	0	1
		北方領土問題対策協会	独立行政法人	1	1	0	0	0
総 務 省	情報通信関係施設	—	民間事業者	4	4	0	0	0
		—	特殊法人	4	4	0	0	0
	郵便局施設	—	特殊法人	1	1	0	0	0
		—	一部事務組合	261	74	15	86	86
文部科学省	消防関係施設	—	広域連合	22	5	2	4	11
		—	国立大学法人等	91	89	2	0	0
	文教施設等	—	独立行政法人	11	8	3	0	0
		—	一部事務組合	94	94	0	0	0
厚生労働省	水 道	病 院	独立行政法人等	108	70	15	21	2
		児童福祉	一部事務組合	10	10	0	0	0
	医 療	保護施設	一部事務組合等	7	7	0	0	0
		障害福祉	独立行政法人等	11	11	0	0	0
		老人福祉	一部事務組合等	104	101	3	0	0
		職業能力開発院短附高等学校等	独立行政法人	1	1	0	0	0
	雇 用	年金事務所	特殊法人	1	1	0	0	0
		水資源機構	独立行政法人	1	1	0	0	0
	農林水産省 経済産業省	工業用水	一部事務組合	9	3	1	5	0
		—	—	—	—	—	—	—

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	総 数	策 定 時 期				
					H28年度以前(自国定)	H28年度(国定)	H29年度(国定)	H29年度(国定)	H30年度(国定)
国土交通省	道 路	—	民間事業者	6	6	0	0	0	0
			地方道路公社	30	26	4	0	0	0
	河川・ダム	—	独立行政法人	1	1	0	0	0	0
	港 湾	—	民間事業者	4	4	0	0	0	0
			一部事務組合	5	5	0	0	0	0
	海 岸	—	一部事務組合	5	5	0	0	0	0
	空 港	—	民間事業者	3	3	0	0	0	0
			民間事業者	165	165	0	0	0	0
	鉄 道	鉄 道	民間事業者	25	25	0	0	0	0
		軌 道	民間事業者	401	401	0	0	0	0
		索 道	民間事業者	1	1	0	0	0	0
	住 宅	UR賃貸住宅	独立行政法人	23	0	0	23	0	0
環境省 防衛省	自動車道	—	民間事業者	5	3	0	2	0	0
	廃棄物	一般廃棄物処理施設	地方道路公社	537	83	6	38	410	0
	労務管理	—	一部事務組合	1	1	0	0	0	0

個別施設毎の長寿命化計画（個別施設設計画）の策定状況について

【背景】

○ 政府は、国、地方公共団体等が「一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を策定し、各インフラの管理者は、平成32年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設設計画）」を策定することとした。

＜参考＞

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設設計画は、行動計画において個別施設設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、平成29年4月1日時点における個別施設設計画の策定状況をとりまとめた。

所管府省庁	分野	対象施設	策定状況				
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%
		宿舍(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協議会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%
警察庁	警察施設	国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	0	100%	0%
		庁舎等(単位:施設数)	14,986	11,823	4,504	79%	38%
	交通安全施設	宿舍(単位:施設数)	5,482	5,003	1,891	91%	38%
総務省	警察通信施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理台数)	47	29	8	62%	28%
		警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	582	582	582	100%	100%
	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	27	24	24	89%	100%
法務省	情報通信	宿舍(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%
		情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,157	16,500	16,500	82%	100%
外務省	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	732	732	162	100%	22%
		庁舎等(単位:施設数)	965	958	947	99%	99%
	官庁施設	宿舍(単位:施設数)	453	438	431	97%	98%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	80	80	66	100%	83%
		宿舍(単位:施設数)	108	108	83	100%	77%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	791	758	758	96%	100%
文部科学省	学校施設	宿舍(単位:施設数)	947	944	944	99%	100%
		公立学校施設(単位:管理台数)	1,831	1,831	68	100%	4%
	社会教育施設	国立大学法人等施設(単位:管理台数)	90	90	4	100%	4%
独立行政法人施設	官庁施設	公立大学施設(単位:管理台数)	104	104	28	100%	27%
		社会体育施設(単位:管理台数)	1,914	1,914	194	100%	10%
	文化会館等	文化会館等(単位:管理台数)	1,351	1,351	130	100%	10%
官庁施設	官庁施設	社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理台数)	2,047	2,047	172	100%	8%
		独立行政法人施設(単位:管理台数)	17	17	1	100%	6%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%
官庁施設	官庁施設	宿舍(単位:施設数)	20	20	20	100%	100%
		官庁施設					
	官庁施設	官庁施設					

所管府省庁	分野	対象施設	集定状況				
			①総数	②集定対象数	③集定完了数	④集定対象割合(②/①)	⑤計画集定率(③/②)
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理区域)	1,440	1,440	1,050	100%	73%
	医療分野(公約医療機関)	病院(単位:施設数)	1,334	1,334	0	100%	0%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	13,295	12,134	2,096	91%	17%
		保護施設(単位:施設数)	103	103	26	100%	25%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,194	1,870	411	85%	22%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,425	2,128	260	88%	12%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	0	100%	0%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	290	290	290	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	726	717	662	99%	92%
		宿舍(単位:施設数)	200	124	94	62%	76%
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	885	758	482	86%	64%
		頭首工(単位:施設数)	1,387	1,133	660	82%	58%
		水路(単位:施設数)	9,844	8,593	5,186	87%	60%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,059	1,471	83%	71%
	農道	施設機械等(単位:施設数)	950	739	450	78%	61%
		橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,649	3,649	457	100%	13%
		管路施設、処理施設(単位:施設数)	893	752	269	84%	36%
		抑止工、抑制工(単位:施設数)	1,972	1,902	156	96%	8%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:施設数)	1,806	1,136	102	63%	9%
		保安施設(事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:施設数)	2,021	1,820	674	90%	37%
		橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	37,022	37,022	8,008	100%	22%
		外郭施設、保管施設、水城施設、輸送施設、灌漑施設、灌漑浄化施設(単位:施設数)	2,672	2,672	1,877	100%	70%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	187	187	99	100%	53%
		漁場集落排水施設(単位:施設数)	396	396	54	100%	14%
		堤防、護岸、胸壁等(単位:施設数)	3,060	2,438	275	80%	11%
		官庁施設(水産庁所管)	5	5	5	100%	100%
経済産業省	工業用水	宿舍(単位:施設数)	6	5	5	83%	100%
		工業用水事業(単位:事業数)	153	153	47	100%	31%
		橋梁(橋長2m以上)(単位:施設数)	1,828	1,828	1,193	100%	65%
		トンネル(単位:施設数)	711	711	188	100%	26%
	河川・ダム	大型の構造物(単位:施設数)	723	723	223	100%	31%
		主要な河川構造物(単位:施設数)	43,879	15,534	13,638	35%	88%
		ダム(単位:施設数)	556	556	325	100%	58%
		砂防設備(砂防堤、堤防工事等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩落防止施設(単位:施設数)	91	91	73	100%	80%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:施設数)	5,465	4,666	1,099	85%	24%
		管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業数)	1,470	1,470	638	100%	43%

